

地域包括支援センター適正運営評価 基本調査票

【地域包括支援センター概要】

センター名称	姫路市広畑地域包括支援センター
法人名	社会福祉法人 姫路市社会福祉協議会
所在地	〒671-1116 姫路市広畑区正門通3丁目2番地2
電話	079-236-8114
FAX	079-230-3603
ホームページURL	http://www.himeji-wel.or.jp

【センターの案内】

センターまでの交通手段	山陽電鉄広畑駅より北へ300m
-------------	-----------------



【センターが所在する地域の特徴・特性】

担当校区(広畑・広畑第二・八幡)は、姫路南西部に位置し、鉄鋼業を中心に産業の街として栄えた地域です。地域外からの転入労働者が多く、現在その多くが高齢者となり、独居や高齢者世帯が多い地域となっています。高齢者人口は、8,510人。

広畑校区の高齢者は、1,824人、高齢化率28.8%、後期高齢化率15.7%。スーパーマーケットは少ないですが、昔ながらの小売店があり地域の良さが残っています。

広畑第二校区の高齢者は、2,522人、高齢化率19.7%、後期高齢化率10.8%。新興住宅地が増え、出生数・児童数が多い地域と高齢化が進んでいる地域が混在しています。

八幡校区の高齢者は、4,164人、高齢化率25.1%、高齢化率は14.2%。北には総合病院、訪問診療可能な医院があります。夢前川の西側はスーパーマーケット、ドラッグストアはあるが、東側は少なく買い物に困る高齢者が多いです。

域の特性は異なりますが、祭り等で地域の団結力があり、自治会や民生委員、生涯クラブ等ボランティアの組織が強く、見守りネットワークやふれあいサロン・ふれあい食事サービス等の活動が盛んに行われています。

【特に力を入れている点・アピールしたい点】

- ・民生委員定例会には毎月参加し、集いの場、地域行事にも積極的に参加しています。
- ・自治会会長や民生委員、地域のボランティアとは顔の見える関係が形成されており、何かあれば相談してもらえ体制が出来ており、勉強会の講師の依頼も多いです。
- ・似顔絵チラシと年2回発行しているほうかつだよりは、警察、消防、病院、郵便局、銀行、薬局、スーパーマーケット等の事業所に持参し、直接地域包括支援センターの啓発と情報交換を行っています。郵便局員、コンビニエンスストア店員からの相談も増えており、その効果を実感しています。
- ・生活支援体制検討会議は、広畑地域包括支援センター担当の3地区の他、大津、朝日包括圏域で継続開催出来ており、地域課題の抽出に取り組んでいます。
- ・常時職員間で情報共有し、地域課題の把握と多職種連携を実践しています。
- ・認知症に対する正しい理解を促進したり、介護の大変さについての関心を高めるような働きかけを集いの場や自治会等に向けて取り組んでいます。

【令和5年度末の担当圏域の目指す姿】

- ・全校区で通いの場が出来ており、地域の高齢者が役割や生きがいを持ち、多世代が地域活動に参加する事が出来るような地域を目指します。
- ・個々の事例から、利用者のニーズの集約・分析をしたうえで、地域課題を抽出し、必要な社会資源を把握し、検討します。
- ・地域づくりにむけて、地域課題解決をめざした支援に取り組めます。(ネットワークの構築、社会資源の改善・開発、地域の状況に応じた体制整備)
- ・認知症サポーター養成講座受講者が、各地域の認知症サロンを始めとする通いの場等で認知症サポーターの役割を担えるように支援します。

地域包括支援センター適正運営評価 評価意見書(総評)

センター名称	姫路市広畑地域包括支援センター
評価調査者名	竹中啓介・カ久恵弥・横山尚子

【第三者評価で確認した特徴的な取り組み、工夫点】

地域活動に各専門職が参加し、顔の見える関係性づくりが築かれています。職員の職種や経験に応じて研修を受講する機会を設け、事業所内での伝達を行い、組織内の質の向上並びに課題終結に向け取り込まれる他、看護・介護休暇等の取得制度を活用し働きやすい環境を整えています。業務効率をあげ機能強化を実施し、フレイルチェックの実施しや予防、通いの場への参加継続の必要性を説明され、定期的に通いの場の名簿を確認し、長期欠席者には個別訪問する等フォローに努めています。併設する保健センターとの情報共有から地域の特性やニーズの把握に努め、介護保険制度の説明や各機関との繋がりが得られています。地域の中学校と協力し、認知症サポーター養成講座の実施や機会があるごとに相談窓口の紹介や認知症への理解を促す活動を実施されています。

【第三者評価で確認した次のステップに向けた気づきや取り組みを期待したい点】

センターとしての機能強化を図るにあたり、業務内容の見直しやバランスに留意する必要があります。独居世帯の生活実態の把握を行い、認知症の進行に伴い、集いの場に参加が難しくなってくるのが課題であると感じられることから、症状が進行してからも通えるような仕組みや、現行の集いの場以外での取り組みが期待されます。また、現在、あんしんサポーター制度の担い手が不足しており、地域包括支援センターの活動内容の周知活動を広げ、地域とのつながりを強化することと併せて、若い世帯への認知度の上昇が期待されます。

【市民(住民)からの意見やコメント】

あんしんサポーターの養成とコーディネートとの機関が別になっており、あんしんサポーターの調整が難しく、業務を圧迫しています。今後は他地域の情勢と併せて広く改善策を模索していく必要があるのではないかと感じました。地域との顔の見える関係性づくりが構築されていることから、特に若い世代とのコラボレーションを企画するなどして、より地域包括支援センターが市民に近い存在になるように期待しています。

【評価結果に対する地域包括支援センターのコメント】

今後も積極的に地域へ出向いて、通いの場の必要性の啓発やフレイルチェック等を通して住民の意識向上をはかり、介護予防の必要性を伝えていきます。関係機関や自治会・民生委員との連携をさらに深め、総合相談や地域の個別ケースに丁寧に対応し、地域の課題の把握と解決に努めます。また、地域行事への参加や公民館活動、教育機関等との連携・協働を通して、多世代に向けて地域づくりの啓発活動に取り組みます。

		地域包括支援センターの体制確保
評価項目・着眼点		(基本的な考え方) 地域包括支援センターは地域包括ケアシステムのコーディネーターとして、高齢者分野の困りごとを地域で受け止める役割を果たすものであり、地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割として地域で認識されることが必要です。
		地域包括支援センターの周知
	①	地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割を持っていることを地域で認識されるようになる。
	②	専門性を生かした地域包括支援センターの運営 専門知識、対応力を備えたセンターのスタッフの確保と人材育成を図る。
	③	地域包括支援センターの業務の効率化に向けた取り組み オンラインミーティングをはじめとする業務のICT環境の整備や事業の整理・統合など、業務の効率化に向けた取り組み
センター記入欄	取り組みの状況	毎月1回の民生委員定例会や地域活動(ふれあい食事サービス、研修会等)に各専門職が交代で出向き、地域住民や自治会会長・民生委員などに、地域包括支援センターの役割や地域支えあい会議について啓発を行っています。 積極的に研修に参加し、伝達研修や月1回勉強会を実施しています。職員も知識の再確認を行うことができ、また若手職員の未経験分野の把握や不安な業務について確認することができ、チームの士気を高めています。
	現在課題と感じていること	①要支援認定者が増加していますが、市内の居宅介護支援事業所への委託が難しい状況です。 ②相談内容が多様化・複雑化しており、一つの相談に対応する時間や回数が増えています。(認知症、多問題家族、地域の関係性の変化) ③精神的負担のかかる支援に関しては複数担当制とし、一個人に負担がかからないようにしていますが、業務量が多く複数体制での訪問が難しいときがあります。
	目標達成のための今後の取り組み	①地域の居宅介護支援事業所とは、日頃から情報共有に努め必要時に適切な連携が図れるよう関係を深めます。自立が見込める予防プランの場合は包括で担当し、介護サービスからの卒業に向けて支援します。 ②3職種の仕事量が増えているため、プランナーにも事務処理の他、新人職員の同行訪問等にも携わってもらいます。 ③チームアプローチを意識し、互いがフォローしあえる体制をとるように心掛けます。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	地域活動に各専門職が参加し、顔の見える関係性を築いています。地区の民生委員より講師依頼があり、定期的開催しています。レクリエーション的な活動も実施するとともに、職員ごとに研修を振り分けて受講を行い、発表する機会を設け、事業所内で伝達しています。訪問や相談対応について、複数で対応できるようにして、職員のフォロー体制を確立しています。看護休暇や介護休暇等も取得しやすいようにし、制度を活用することで働きやすい環境を整えています。業務内容の再編とチームワーキングの意識付けにより、業務効率をあげて当事者対応時の機能強化を実施しています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	要支援の方の対応を安定的に実施できるネットワークづくりが期待されます。また、センターとしての機能強化を図るにあたり、業務内容を分担整理し、業務量などのバランスをとることに留意する必要があります。

評価項目・着眼点	基本目標1:生きがいを感じながら暮らすための支援の充実	
	(基本的な考え方) 人生100年時代、介護予防に努め、いつまでも自分らしく、生き生きと暮らすことが大切です。そのために、身近な地域活動への参加を増やし、継続することが必要となります。その生活スタイルを周知するとともに、地域活動の場へ通い続けることができる環境づくり、地域で役割をもって暮らすための地域づくりに取り組みます。	
		介護予防に関する認識の变革
	①	85歳以上の高齢者に対し、「通いの場」である「いきいき百歳体操」と「認知症サロン」への参加促進を行い、フレイル予防につなげる。 市民向け講座などでフレイル予防に関する啓発・周知を進めフレイルの危険因子を持つ人等を早期に発見する取り組みを進める。
	高齢者が通える場があるまちづくり	
②	介護予防への意識が高くない高齢者を通いの場に誘導するとともに、フレイル等で通いの場への参加が中断することを予防するための取り組みを充実させる。	
センター記入欄	取り組みの状況	①フレイルチェックを順次実施し、フレイル予防や通いの場への参加継続の必要性について説明しています。また希望のグループには、体力測定を実施し、今後の通いの場の継続参加への意欲に繋がるように働きかけています。 ②ほうかつだよりを通して、通いの場への参加がフレイル予防に繋がることを啓発しています。また、通いの場の名簿を確認し、長期欠席者には個別訪問する等してフォローに努めています。
	現在課題と感じていること	・新型コロナウイルス感染症予防の為に、活動を休止しているグループが数か所あります。活動再開に向けてフレイル予防の為の健康教育の場を実施を計画していましたが、市内の感染者が増えた為中止となり、再開のタイミングがつかめていない状態です。
	目標達成のための今後の取り組み	①通いの場でフレイルチェックを実施し、通いの場への参加継続がフレイル予防に繋がることを啓発します。また住民向けの勉強会の場では、フレイル予防について説明し、通いの場への参加がフレイル予防に繋がることを伝えていきます。 ②自治会長とも連携し、新型コロナウイルス感染症の感染状況を確認しながら、フレイル予防の為の健康教育の実施などを提案し、いきいき百歳体操の再開を目指します。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	現在、集いの場に参加されている方の継続参加の意欲を維持できるように声掛けなどを実施しています。欠席が続いている方についても、再度参加しやすいように、訪問して声掛けを実施しています。口腔体操やししゃきしゃき体操、脳トレ活動を取り入れ、会場によっては階段を登れない方は1階で行えるようTVを使い、工夫をしている場所もうかがえました。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	集いの場に継続して参加できる環境の整備と維持が課題となっており、今後、高齢化率の上昇に伴い、老人会との連携強化により、参加率の維持向上と活動が持続できる取り組みを実施されることが期待されます。

評価項目・着眼点	基本目標2: 困りごとを地域全体で受け止める体制の構築	
	(基本的な考え方) 日常生活圏域単位に市民に身近な場所への地域包括支援センターの設置を継続し、地域の高齢者、その介護者の生活スタイルに対応できる相談体制の強化を行います。困りごとを抱える高齢者やその家族への支援を行う中で、地域共生社会の実現に向けて、他との連携を進めていきます。	
	①	地域包括支援センターの相談機能強化
		地域包括支援センターの専門性を活かした相談機能を強化する。
②	世代や分野を超えた地域のつながりの構築	
	地域共生社会の実現に向け他分野との連携を強化する。	
センター記入欄	取り組みの状況	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員定例会やいきいき百歳体操等、地域住民が集う場に職員が参加して、地域包括支援センターの周知に取り組んでいます。その際、職員が消費者被害防止や成年後見制度等について説明し、地域包括支援センターが高齢者の身近な福祉や介護等の相談窓口であることも啓発しています。 ・病院や金融機関にほうかつだよりを通じた窓口周知を行い、関係機関からの相談に繋がっています。相談支援事業所等との連携も行っています。
	現在課題と感じていること	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の通いの場に参加している住民は一定数であるため、地域包括支援センターの役割を知らない住民はまだ多いと認識しています。 ・介護保険制度の利用だけでは解決が困難な生活困窮や精神疾患を疑われるケースの相談も増えており、各関係機関と連携しながら対応していますが解決に時間を要しています。
	目標達成のための今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き地域の通いの場などで地域包括支援センターの役割を周知していきます。 ・複雑で複合的な問題を含むケースの対応については地域包括支援センター内で課題を整理し、チームとしての方針を決め、関係機関と連携しながら支援に取り組みます。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	コンビニエンスストアが多い地域で、通報も多いことから、センターだよりを配布するなど周知活動を行っています。また、配布した事業所などを一覧化し、新規の事業所を把握しやすくされています。併設する西保健センターと情報共有の機会を増やし、地域の特性やニーズの把握に努められるとともに、介護保険制度の説明をきっかけに課題整理を行い、各機関との繋がりを得て、民生委員との同行訪問も併せて実施されています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	地域の民生委員との協力協働により、活動がしやすい土壌の維持や開発が期待されます。また、独居世帯の生活実態の把握を行い、課題に対する地域資源の介入度合いを知り、孤立しないような環境の整備が期待されます。地域包括支援センターの活動内容の周知活動を広げ、地域とのつながりを強化することと併せて、若い世帯への認知度の上昇が期待されます。

評価項目・着眼点	基本目標3: 地域で暮らし続けるための支援の充実	
	虚弱・軽度要介護者の重度化防止、自立支援のために、地域活動への参加など多様なサービスの活用を図ります。	
		多様なサービスの活用
	①	地域の通いの場や多様な主体で展開される介護予防生活支援サービス、在宅医療・介護の連携体制及び認知症高齢者等への支援に係るサービス(地域支援事業)を効果的に活用する。
	②	地域活動への住民参加や支援体制整備のための取り組み 地域ケア会議推進事業、生活支援体制整備事業、通いの場の充実、認知症の人への支援などの取り組みを通して地域の支援体制の充実を図っていく。
③	地域社会資源の開発とネットワークのための取り組み 高齢者が地域で暮らし続けるための社会資源を開拓していくとともに社会資源との連携が出来るようになる。	
センター記入欄	取り組みの状況	自立支援の目標設定やマネジメントができるように、プラン作成時には職員相互でチェックを行い共有しています。ケアマネジャーに住民主体の地域活動やあんしんサポーター制度等を情報提供し、介護保険外の支援を活用できるよう促しています。地域ケア会議やブロック研修を通して支援者が互いの役割を認識し、適切な連携が図れています。学校や警察、地域活動の場に職員が訪問し、認知症予防や地域ケア会議を啓発しています。
	現在課題と感じていること	・介護保険外サービスについて啓発していますが、プランへの活用が不十分です。 ・メンバーの高齢化に伴い、通いの場の後継者不足や活動助成補助金の書類作成が困難となり、活動が休止や廃止になるグループが出現してきています。 ・あんしんサポーター制度の活用は、ニーズが少ないとともに担い手も不十分な状態です。
	目標達成のための今後の取り組み	・生活支援体制検討会議での話し合いや地域ささえあい会議、運営推進会議等から、高齢者のニーズや地域資源を把握し、地区の特性をふまえて必要な活動や課題を分析します。情報の共有や見える化の一環として、地域資源リストや地域マップを作成(更新)、配付します。 ・あんしんサポーター養成講座の回数を増やしたりケアマネジャーへ制度を周知し活用を促します。介護者のつどい、認知症サロン代表者の交流会を企画します。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	通いの場における後継者不足の問題に対し参加者一人一人が役割を持ち、早い段階から運営を進めるよう提案し担い手の意識づくりに取り組んでいます。ケアマネジャーに介護保険外サービスの支援の活用を促し生活支持の推進を図っています。校區別に地域資源リストや地域マップが作成され地域包括支援センターの窓口にて配布、情報提供を行っています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	通いの場の人材不足が課題となっており、グループごとに課題の整理を行い、次世代を担える人材の発掘などを協力して行っていくことが必要であると感じます。また、安心サポーター制度の担い手が不足しており、地域の資源の活用や認知度を上げるための周知活動が必要です。県営住宅や市営住宅などで自治会がない地域があり、中長期的な課題について、整理や再検討が必要であると感じます。また、安心サポーターの養成とコーディネートの機能が別になっており、安心サポーターの調整が難しく、業務を圧迫しています。今後は他地域の情勢と併せて広く改善策を模索していく必要があります。

評価項目・着眼点	基本目標4：認知症とともに暮らす地域の実現	
	認知症は誰もがなりうるものであり、認知症になっても、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる共生社会を目指します。また、認知症の発症を遅らせることができる可能性が示唆されていることを踏まえ、予防（認知症になるのを遅らせる。認知症になっても進行を緩やかにする）に関する取り組みを推進します。	
	①	認知症にやさしい地域づくり 認知症サポーターが地域で活躍できる機会の充実を図る。認知症の人本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う場を設置する。
	②	認知症になるのを遅らせるための取り組み 高齢者が身近に通える場等の拡充。通いの場を活用し、認知機能低下がある人や、認知症の人に対して、早期発見・早期対応が行えるよう、医療機関とも連携した支援体制の整備。
	③	認知症になっても地域で暮らし続けるための取り組み 認知症の種類や進行段階、生活環境に応じた適時・適切な医療・介護に提供が出来るようになる。
センター記入欄	取り組みの状況	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サロンでは自助互助の必要性を伝え、認知症への理解を促す勉強会や認知症サポーター養成講座を実施するとともに、認知症になっても通える場として意識してもらえよう啓発に取り組んでいます。また、複数の中学校で認知症をテーマに福祉教育を実施しました。 ・認知症サロンやいきいき百歳体操の活動の場にて、フレイルチェック・DASKを実施し、早期発見・早期対応に繋がるよう相談窓口を紹介しました。
	現在課題と感じていること	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の進行に伴い、通いの場への継続がしにくい現状があります。 ・高齢化に伴い、通いの場の後継者不足が深刻化しています。 ・警察から寄せられる認知症対象者情報提供書が増加傾向です。認知症が進行している内容が多く、初期の段階で気づくための支援体制の整備が必要と実感しています。 ・認知症になっても自身の希望を実現していくことが大切だという啓発・研修が不十分です。
	目標達成のための今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サロンでの勉強会を活かして、認知症になっても通える場になるよう啓発するとともに具体的に通い続けるための方策を参加者と共に考える機会を作ります。 ・フレイルチェックを行い、早期発見・早期対応に繋がるよう支援します。 ・認知症の理解を促す勉強会を地域住民向け、企業向け、小中高生向けに企画・実施します。 ・専門職等のみで啓発や研修を進めず、当事者の思いを聞く機会の創出を心掛けます。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	2中学校にて認知症サポーター養成講座を実施しています。寸劇により認知症を身近に感じられ認知症への理解を促し生徒一人一人の意識を高めていることを講座後のアンケートにより実感できました。又、通いの場においてフレイルチェック、DASKを実施し早期発見・早期対応への意識づくりをしています。関係機関との連携等の明細書により多くの機関との顔の見える関係づくりに尽力されていることが確認でき情報提供量も増え、相談ケースについては訪問も実施し支援を行っています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	認知症の進行に伴い、集いの場に参加できにくくなってくるのが課題であると感じられています。症状が進行してからも通えるような仕組みや、現行の集いの場以外での取り組みなども検討されることが期待されます。認知症サポーターの活躍の機会が確保され、登録されるだけでなく活動者率が向上するような取り組みが期待されます。